

金融緩和を映じた起債意欲の低下が見受けられる。一方、消化面では、基調的にほとんど変化なく、農林系統機関・信用金庫筋を中心に銘柄選別が続いている。

なお、1月に発行された長期国債700億円(前月号「要録」参照)のうち証券会社引受分の70億円が一般に売り出されたが、これは個人層を中心に、全額順調に消化された。

一方、1月の金融債は、金融機関の利付債買控え傾向もあって、純増ベースで455億円と前月比76億円の減少となった。

既償債利回りは、月末にやや上昇きみとなったが、総じて落着ききみに推移した。すなわち、公社債引受協会発表の店頭気配によると、月末に政保債・地方債の利回りは0.03ポイント、金融債が0.03～0.05ポイント上昇をみたが、これは既償債のおもな買入先である農林系統機関が銘柄よりむしろ利回り本位の買い方をしているための利回り修正の動きとみられる。なお、2月7日から公社債の市場取引が再開(要録参照)されたが、公社債引受協会発表の店頭気配とほぼ同水準の価格がついた。

実体経済の動向

◇生産、出荷とも12月、1月はかなり増加

12月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+1.1%とかなり増加した。これには、10、11月と反落した電力向け大型機械で、再び完工が集中したことも影響しているが、これを除いて試算してみても、前月比+0.4%の微増となる。最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、10月+0.8%、11月-0.2%、12月+1.7%(1月は速報値による)と最近はやや上昇きみとなっている。

12月の生産動向を特殊分類別にみると、輸送機械を除き各財とも増加したが、とくに一般資本財(+9.1%)が電力向け大型機械のほか、金属工作

機械・水力機械(ポンプ等)、運搬機械などの増加を映じて大幅にふえているのが目立った。また、建設資材(+0.6%)も亜鉛鉄板、金網など鉄鋼製品を中心として微増した。もっとも、輸送機械(-4.7%)が中型トラック、中型乗用車を中心にかなり減少したため、投資財全体では+2.2%の増加にとどまった。次に、消費財関係では、非耐久消費財(+0.7%)が食品、たばこなどを中心として微増し、耐久消費財(+2.5%)も、テレビ、ラジオ、洗濯機などの電気製品や軽四輪車を中心に、かなりの増加を示した。一方、生産財(+0.9%)は、石油製品が前月増加のあとを受けて反動減となったが、銑鉄、アルミ、鉛、化学肥料などが増加したため、微増となった。

なお、1月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+3.8%と著増した。これは、例年1月にみられる季節的落込みが、本年は鉄鋼、石油精製など生産調整業種を中心として、さほど大きくなかったことによる面が大きい。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	40年			40年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
投資財	0	-2.1	-0.3	0.6	-4.0	-0.6	2.2
資本財	-0.4	-2.3	0.3	0.7	-5.5	-1.2	2.8
同(輸送機械を除く)	-1.4	-5.1	1.8	-3.2	-10.8	-5.2	9.1
輸送機械	1.0	-1.7	1.3	3.5	-2.3	2.8	-4.7
建設資材	0.4	-1.7	1.4	-0.1	0.5	1.3	0.6
消費財	-0.7	-2.9	2.0	2.3	-0.3	0.4	1.2
耐久消費財	-2.8	-8.6	1.4	0.3	-2.3	0.3	2.5
非耐久消費財	0.5	0.5	2.1	2.9	0.8	-0.3	0.7
生産財	1.1	0.4	1.3	0.5	-0.4	1.7	0.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に、12月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+1.6%とかなり増加した。生産同様、電力向け大型機械の著増が響いているが、これを除いて試算してみても、前月比+0.8%の増加となる。また、最近の動きを3か月移動平均でならしてみても、10月+0.8%、11月+0.5%、12月+1.7%(1月は速報値による)と8月以降小幅ではあるが毎月増加を続けていることになる。

12月の出荷動向を特殊分類別にみると、各財とも軒並みに前月に比べ増加している。まず、投資財では、一般資本財(+8.8%)が電力向け大型機械のほか、鉄鋼製品(鋼管・鋼索)、水力機械(ポンプ等)、農業機械などの著増を映じ大幅に増加したほか、輸送機械(+3.8%)も鋼船、鉄道車両、トラック、バスなどを中心にかなりの増加となった。さらに、建設資材(+0.8%)も、亜鉛鉄板、金網など鉄鋼製品を中心として増加し、結局、投資財全体では前月比+3.2%増となった。次に、消費財では、非耐久消費財(+1.7%)が、たばこ、紙製品を中心に引き続き増勢を持続したほか、耐久消費財(+0.9%)もカメラなど精密機械が減少した反面、テレビ、洗濯機、掃除機など家庭用電器の好調を映じて3ヵ月ぶりに増加した。また、生産財(+1.6%)も、石油製品が海員ストによる大口需要家の買溜めを映じてかなりの出荷増となったほか、鉄鋼(銑鉄、冷延鋼板)、ソーダ工業薬品(かせいソーダ、ソーダ灰)、合成樹脂、機械工具類など増加を示すものが多く、かなりの増加となった。

なお、1月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比+4.6%と著増した。生産と同様、季節的落込みが本年は小さかったことがかなり影響しているが、出荷が持ち直し傾向を続けていることに変わりはない。

12月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、輸送機械の著増を主因に前月比+0.2%と再び微増した。しかし、出荷の増加幅が大きかったため、在庫率は前月比-1.4%と低下した。業種別にみても、輸送機械、繊維など一部の業種を除いて在庫調整は徐々に進捗しつつある。

製品在庫の動きを特殊分類別にみると、大型トラック、バスなどを中心とした輸送機械の著増(+7.7%)が目立ち、また建設資材(+0.2%)も、セメント、板ガラスなど大宗品目は減少したものの、鉄鋼製品(鉄釘)の増加が響いて微増した。しかし他方で、一般資本財(-4.7%)が一般機械(工作機械、機械プレス)、電気機械(汎用モーター)、

鉄鋼(鋼管)などの減少から大幅減を示したため、投資財全体としてみると、-1.2%の減少となった。次に、消費財では、耐久消費財(+0.8%)が軽四輪車、家庭電器の減少にもかかわらず、カメラ、時計など精密機械の増加が響いて微増し、また、非耐久消費財(+2.0%)も繊維製品、紙製品を中心として増加した。生産財(+0.4%)では、石油製品が著減した反面、化学製品(肥料、石油化学製品)、繊維(綿糸、毛糸)、非鉄(電気銅)などが増加したため、全体では微増した。

1月のメーカー製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.4%と微増を続けた。しかし、製品在庫率は出荷の著増により前月比-4.1%と大幅に低下し、39年11月当時の在庫率水準に復した。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	40年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	40年		
					10月	11月	12月
生 指 数	172.8	171.6	173.5	174.4	173.5	173.9	175.8
前期(月)比		0	-0.7	1.1	0.5	-1.8	0.2
前年(月)同期比	7.7	4.2	2.5	1.0	-0.2	2.1	0.7
出 指 数	168.6	168.3	168.4	172.0	172.3	170.5	173.2
前期(月)比		1.2	-0.2	0	2.2	0.9	-1.0
前年(月)同期比	7.9	4.8	3.3	3.2	2.8	3.8	3.0
製 指 数	217.9	220.8	224.0	226.0	223.5	225.5	226.0
前期(月)比		1.2	1.3	1.4	0.9	-0.2	0.9
前年(月)同期比	18.3	15.0	12.3	4.9	8.7	9.5	4.9
在庫 在庫率指数	128.5	130.2	131.2	130.4	129.7	132.3	130.4

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

12月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.4%と微減した。輸入素原材料(+1.2%)は、原綿、原毛、鉄鉱石などで減少がみられたものの、海員ストを見越して原油の手当てがやや集中したことなどから、若干増加した。一方、国産製品原材料(-1.0%)は、染色整理段階の織物在庫、鋼材メーカーの銑鉄在庫などを中心に減少をみた。なお、最近における原材料在庫の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、それぞれ前月比で8月+0.2%、9月-0.4%、

10月0%、11月+0.2%となり、ここ一両月ごくわずかながら再び上向き傾向となったように見受けられる。なお、12月の原材料消費(季節変動調整済み)は前月比+0.9%とやや増加を示したため、原材料在庫率としては前月比-1.3%とかなりの低下を示した。

11月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.2%と8月以降の増勢を続した。石炭、繊維原料など素原材料が減少した反面、鋼材、糸など生産調整業種の製品原材料が増加している。したがって在庫増加の主因は、売残りによるいわば後向きの性格のものにあるとみられる。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず12月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比+8.8%と著増したが、これは、前述のとおり、電力向け大型機械が前月比+82.0%と大幅に増加したほか、水力機械、農業用機械などの出荷好調を映じたものである。最近の動きを3ヵ月移動平均でならしてみても、9月-0.2%、10月+1.7%、11月-1.3%(電力向け大型機械を除くと9月-0.3%、10月+1.4%、11月-1.8%)と依然横ばい基調を脱していない。

一方、先行指標である12月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比+22.9%と大幅に増加した。このうち、製造業からの受注

も+19.4%と徐々に著増している。業種別にみると、電力(水力向け)、鉄鋼、石油精製、セメントからの受注増が中心となっている。12月の増加は11月著減の反動という面が大きいが、四半期別にみると、10~12月期は7~9月期に比べ、+12.8%(製造業のみでは+6.8%)と徐々に増加を示している。これには電力会社の繰上げ発注などの影響もあるが、実勢としてもこれ以上大きく減退することはなくなったものとみられよう。

◇商品市況は総じて回復地合い続く

1月から2月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼が年明け後久方振りに反騰に転じたのをはじめ、セメント、石油、紙、木材など多くの商品も引き続きじり高くないし強含み商状を呈した。また、年明け後引き続き軟化してきた繊維も、2月にはいってようやく反発商状をみせた。この間、それまでは銅を中心に異常な高騰を続けてきた、非鉄には、2月上旬末以降上げ過ぎ訂正の動きがみられた。

商品別にやや詳しくみると、まず鉄鋼は、更年後反騰商状に転じ、厚板、条鋼類、亜鉛鉄板などを中心に各品目とも強含み商状となった。このような鉄鋼市況の持ち直しは、粗鋼減産問題の解決によって鋼材生産の総枠が押えられる形となっていたところへ、鋼矢板、H形鋼など土木建設用鋼材に対する公共事業関連需要が増高し、米国向け輸出契約もやや持ち直すなど、需要の回復がみられ、需給実勢や市場人気が多少とも好転してきたことによる。一方繊維は、1月中は不況カルテル期限切れ(3月末)後における供給圧力の慢性化懸念などから、大宗品目である綿糸、スフ糸、羊毛糸を中心に大幅な軟化を続けた。もっとも、2月にはいってからはさすがに下げ過ぎ感が台頭し、とくに定期市場における仕手筋の買進みにささえられて綿糸、スフ糸などは久方ぶりに反発した。ただし生糸はこの間おおむね堅調商状を続けた。非鉄では、主力の銅が内外建値の引上げ、米国の輸出規制強化、原料入手難による品薄傾向から1月中は異常な高騰を続けたが、2月上旬末以降

需要関係の指標

	40年 6月	9月	12年	40年 10月	11月	12月
素原材料在庫 (在庫率)	110.0 (68.4)	114.1 (74.5)	114.0 (73.4)	114.3 (74.1)	113.7 (72.6)	114.0 (73.4)
うち輸入分 (在庫率)	115.6 (66.7)	119.2 (71.0)	121.5 (70.6)	118.2 (68.5)	120.1 (69.6)	121.5 (70.6)
製品原材料在庫 (在庫率)	138.6 (81.9)	136.7 (83.5)	138.4 (81.3)	137.2 (84.0)	139.9 (83.8)	138.4 (81.3)
販売業者在庫	190.5	193.4	—	202.9	203.3	—
	40年 4~6 月平均	7~9 月平均	10~12 月平均	40年 10月	11月	12月
機械受注(海運を除く民需) (同季節調整済み)	551 (573)	623 (575)	602 (648)	655 (699)	482 (559)	668 (687)
機械販売(船舶を除く) (同季節調整済み)	996 (1,063)	1,220 (1,096)	951 (1,041)	951 (1,035)	929 (1,040)	972 (1,048)
資本財出荷(輸送機械を除く)	173.0	172.7	173.1	171.9	166.4	181.0

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。
機械受注、販売は企画庁調べ127社分。

は、海外相場を大幅に上回る状態が続いていただけにこれに対する警戒人氣が台頭し、かなり大幅に反落した。亜鉛は季節的な減産を控えた山元の在庫補充買いなどによる市中玉の品がすれからいくぶん強含んだが、鉛、すずはおおむね保合い圏内の小動きに終始した。

また石油では、1月中は需要最盛期にある灯油が引き続き堅調に推移したのをはじめ、重油は海員ストによる一部需要家の買い溜めを主因に、また揮発油は生産調整の浸透にささえられて、いずれも強含みであった。もっとも、2月にはいつてからは灯油が寒さの緩和などから多少弱含んだのをはじめ、総じて騰勢一服さみとなった。セメントは、道路、国鉄工事関係を中心とする官公需の漸増、メーカーの生産調整体制の堅持などの事情に加え、海員ストによる荷繰り難によって12月中に予定されていた建設工事が年明け後にズレ込んで実施されたこともあって、引き続き強含み商状を呈した。また、紙では、生産調整体制が維持されているほか、メーカーならびに代理店の売り腰強化、故紙等原料の値上がりなどもあって総じて地合いの改善が続き、とくに白板紙などはかなり

上伸した。化学では、基礎薬品類は硫酸などの無機薬品がいくぶん強含んだほかはほぼ保合いとなり、合成樹脂は供給増加に加え実需も低迷が続いているため、依然軟弱な基調を改めなかった。この間砂糖は、12月における溶糖日数の増加をいやがした下げは1月央に一応一服したが、その後下旬にはいつて不況カルテルの継続をめぐる大手メーカーの対立が激化したため、再び軟化した。なお、汎用モーターの市況は、昨春次第に在庫調整が進んできたところへ、1月中旬以降電線高等などを理由にメーカーが相次いで建値引上げ方針を打ち出したため、ようやく強含みに転じている。

このように最近の商品市況は、セメント、紙、石油などが強含み商状を続けている上、鉄鋼も反騰を示し、総じて底堅さを増してきたようにうかがわれる。こうした需給地合いの改善は、もちろん生産調整体制の堅持など供給面の抑制措置によってささえられた面が強いが、他方需要面にも徐々に回復の動きがみられはじめている。たとえば、公共事業関連の需要は、このところ、セメント、大形形鋼、鋼矢板、規格厚板などの品目を中心にかなりの増加を示しており、直接間接に市

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引締め解除後 39/12 ~41/1	最近の推移							
				41年11月		41年1月		1月上旬		2月上旬	
				11月	12月	1月	1月	中旬	下旬	中旬	下旬
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 2.8	+ 0.3	+ 0.4	+ 1.2	+ 0.6	+ 0.5	+ 0.5	+ 0.6	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 8.7	+ 0.5	+ 0.9	+ 1.9	+ 1.4	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.2	
繊維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.5	+ 0.2	- 0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.3	+ 0.1	+ 0.5	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.7	- 0.9	- 0.6	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.2	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	+ 23.9	+ 4.9	+ 5.2	+ 11.4	+ 3.9	+ 6.1	+ 6.5	+ 3.9	
金属	+ 0.2	+ 3.6	- 0.2	保合	保合	保合	+ 0.3	- 0.2	- 0.2	+ 0.6	
機械	- 1.4	- 0.4	- 0.4	保合	保合	保合	保合	保合	+ 0.1	+ 0.1	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.4	+ 0.2	- 0.1	保合	保合	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	
木材	+ 3.6	- 1.1	+ 4.7	+ 0.5	+ 0.2	+ 1.5	+ 0.8	+ 1.0	+ 0.1	+ 1.2	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 0.9	保合	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.2	保合	+ 0.4	
化学	- 0.2	+ 2.3	- 1.0	- 0.4	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	- 0.3	保合	- 0.3	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 3.4	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.5	保合	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 1.6	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.6	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.9	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.5	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 9.2	+ 0.8	+ 1.2	+ 3.1	+ 1.6	+ 1.3	+ 1.0	+ 0.5	

況をささえる大きな要因となりつつある。また、民需関係でも、灯油や重油に対する季節需要、鉄鋼に対する弱電関係の需要などのほか、一部の業界(洋紙、セメント、汎用モーターなど)においては小口需要も散見されるなど、ひとところに比べればいくぶん持ち直しぎみとなっている。また、昨秋来不振をきわめていた米国向け鉄鋼輸出も、米国景気の好調による同国の在庫調整の進展から引合い、成約段階でやや明るさを取り戻しつつある。

このように、商況の地合いは漸次底堅さを加えつつあるといえるが、各業界にはなお多くの問題が残されている。そのうちとくに市況との関連で注目されるのは、生産調整の動向である。もちろん業界によって事情はまちまちであるが、総じて生産調整体制はすでにかなり長期にわたって継続されてきており、それだけにとくに比較的競争力の強い企業等から、こうした一律減産に対する不満の声も聞かれはじめている。したがって商況の見通しとしては、大勢として今後も徐々ながら需給地合いの改善が続いていくとみてよいが、こうした生産調整の動向いかんによっては多少の波乱を免れない商品もあらわれよう。

1月の本行卸売物価は、前月比+1.2%と大幅に上伸した。これは消費者米価の引上げ(+8.6%)ならびに銅系非鉄金属の大幅統騰によるもので、食料品および非鉄金属を除くと前月比+0.2%の微騰となる。繊維品が引き続き軟化を示したほかは鉄鋼が4ヵ月ぶりに反騰し、窯業、紙・パルプ、木材なども統騰した。なお、2月上旬は繊維(綿糸、スフ糸)の反発、鉄鋼、非鉄の統伸などを主因に前旬比+0.6%の上昇となった。

1月の消費者物価(東京)は前月比+1.2%の上昇となった(除く季節商品でも+0.5%と統騰)。消費者米価の引上げや、このところかなりの値下がりが続いていた野菜の反騰など食料品の上昇が主因であるが、自由料金(映画観覧料、パーマメント代等)、家賃・地代なども引き続き強含みに推移している。

1月の本行小売物価(東京)は前月比+0.3%と統騰した(除く生鮮食品は-0.6%)。米穀、野菜(ほうれん草、白菜、キャベツ等)を中心とする食料品の上昇が主因であるが、建材、家具・じゅう器(畳表)、雑品(サンダル、インキ)なども小幅上伸となった。反面、繊維品、燃料などは軟化を示した。

1月の輸出物価は、前月比-0.2%と統落した。繊維が国内市況の軟化を映じて、綿糸、スフ糸、人絹糸を中心に統落したほか、窯業製品も引き続き軟化した。反面、食料品(まぐろ等)、木材(ラワン合板)などは上昇した。一方輸入物価は、前月比+1.2%と統騰した。鉱物(銅鉱石)、金属(銅、銅・黄銅くず、すず地金)、食料品(大豆、小麦、とうもろこし)や皮革類などが上昇した反面、繊維品は原毛、原綿の軟化から小幅ながら軟化した。この結果、交易条件は昨年10月以降4ヵ月続けて悪化を示した。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位:%)

		対前年比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		39年 平均	40年 平均	40年 11月	12月	41年 1月	
消 費 者 物 価 (東京)	総 合	+ 4.0	+ 7.2	-2.0	保合	+1.2	+ 4.9
	(季節商品 を除く)	+ 4.7	+ 5.9	+0.1	+0.7	+0.5	+ 6.1
	食 料	+ 2.9	+ 9.7	-4.4	-0.9	+2.4	+ 3.1
	家賃地代	+10.5	+ 7.1	-0.3	+1.9	+1.0	+11.7
	公共料金	+ 4.1	+ 5.7	保合	保合	保合	+ 7.1
	自由料金	+12.2	+ 9.4	+0.1	+0.4	+1.3	+ 9.5
	その他商品	+ 1.9	+ 2.8	保合	+1.3	-0.2	+ 3.7
	被 服	+ 2.4	+ 3.1	-0.1	+0.7	保合	+ 4.6
	光 熱	+ 0.1	+ 0.1	+0.2	+0.5	+0.2	+ 0.7
	住 居 雑 費	+ 4.5	+ 3.7	+0.1	+1.1	+0.7	+ 6.3
		+ 6.8	+ 7.1	-0.1	+0.7	+0.2	+ 7.8
本 行 小 売 物 価	総 平 均	+ 1.8	+ 5.1	-0.3	+0.2	+0.3	+ 3.3
	(生鮮食品 を除く)	+ 1.6	+ 4.2	+0.6	+0.3	-0.6	+ 3.8
	食 料 織 維	+ 4.1	+ 7.6	-1.3	+0.5	+2.5	+ 4.2
		- 2.0	+ 4.2	+1.5	-0.3	-4.9	+ 1.0
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+ 1.4	- 0.6	-0.1	-0.1	-0.2	- 0.9
	輸 入	+ 1.6	- 2.5	+0.4	+0.2	+1.2	+ 1.3
	交易条件	- 0.1	+ 1.9	-0.5	-0.3	-1.4	- 2.2

◇経常収支の季節的悪化から国際収支は赤字

1月の外国為替収支は総合で25百万ドルの赤字となった。これは、資本収支は小幅ながら黒字となったものの、経常収支が季節的事情から久方ぶりに赤字に転じたためである。まず、経常収支をみると、貿易外収支が運輸、交互計算戻などの支払増加から高水準の赤字を続けている上、貿易収支の黒字もわずか1百万ドルにとどまった。もっとも、貿易収支の黒字幅縮小は、輸出が年末の船積集中の反動で減少したという季節的な事情に基づくもので、季節変動調整後の黒字額は約180百万ドルに上り、後記のとおり一時的要因による輸出増、輸入減が多少あった点を考慮しても、貿易収支の実勢はかなりの黒字を維持しているものとみられる。次に、資本収支では、借入金、証券投資などの受入れがきわめて少額にとどまったため、長期資本は大幅の逆調を示したが、短期資本はこれをやや上回る黒字となった。短期資本の黒字は、為替銀行保有輸出手形の資金化が進んだという季節的な事情によるものであり、インパクト・ローンは純減を続け、また例年年初にみられ

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為替			通関		信用状		輸出 認証	輸入 承認	
	輸出	輸入	貿易 戻	輸出	輸入	輸出	輸入			
40年										
1～3月	656	547	109	677	659	564	283	724	592	
4～6月	688	571	117	712	687	586	299	757	619	
7～9月	718	582	136	732	685	594	304	756	649	
10～12月	699	608	91	694	693	599	311	710	661	
40年	9月	722	602	120	704	708	595	307	745	663
	10月	716	591	125	694	676	577	313	716	619
	11月	690	612	78	712	714	600	308	704	754
	12月	691	620	71	675	688	619	311	710	610
41年	1月	758	577	181	839	700	624	315	784	633

(注) 1. 季節調整はセンサス法による(40年の計数が固まったため、季節指数を改訂した)、各期月平均。
2. 輸入承認は39年4月以降計上方式が変更され統計の連続性が不完全となったため、季節調整指数の信頼度がやや低い。

るユーロ・ダラーの還流も本年は微々たる額にすぎなかった。

1月の輸出は、前年同月に比べ、為替ベースで+20%、通関ベースでは+26%と目立った増加を示した。季節変動調整済み額でも、為替、通関とも記録的な高水準となった。これには、前月海員ストライキのため積残された貨物が当月積出されたという特殊事情が大きく響いている。ただ12月、1月の両月をならしてみても、それ以前の水準をいくぶん上回っており、昨年秋口から停滞ないし弱含み状態となっていた輸出は、最近やや持ち直しぎみとなったよううかがわれる。米国における鋼材在庫調整に伴う同国向け鉄鋼輸出の減少、7～9月に船積みの集中した水産品輸出のその後における反動減といった要因の影響が薄れつつあることによるものとみられる。

先行指標をみても、前年同月比で信用状+16%、認証+12%とまず順調な増勢を続けている。商品別では化学品、機械類が、また仕向先別では北米、欧州など先進地域向けが引き続き好調である。ただ、これまで増加の著しかった船舶の伸びが造船能力の制約から鈍ってきていること、アジア、アフリカ、大洋州向け輸出が、政情不安、輸入制限、景気後退などの原因で停滞ないし減退のきざ

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	40年			40年		41年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
輸 出	677 (512)	735 (578)	757 (653)	689 (608)	844 (755)	566 (471)
輸 入	591 (549)	562 (507)	606 (560)	570 (536)	696 (624)	565 (548)
貿易 収支戻	85 (△37)	173 (71)	151 (94)	119 (72)	148 (131)	1 (△77)
貿易外 収支戻	△58 (△37)	△56 (△39)	△54 (△42)	△46 (△41)	△59 (△47)	△51 (△33)
経常 収支戻	28 (△74)	117 (32)	97 (51)	73 (31)	89 (84)	△50 (△110)
長期資本 収支戻	△10 (△42)	△24 (28)	△23 (33)	△34 (29)	△22 (32)	△43 (27)
短期資本 収支戻	△44 (42)	△79 (△54)	△18 (△55)	88 (△28)	△47 (△54)	51 (128)
資本 収支戻	△54 (84)	△103 (△26)	△41 (△22)	54 (1)	△69 (△22)	8 (155)
誤差 漏	△11 (△30)	△8 (△5)	△10 (△16)	△39 (△14)	1 (△7)	17 (△17)
総合 収支戻	△37 (△20)	6 (1)	46 (13)	88 (18)	21 (55)	△25 (28)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年	7~9月	10~	40年		41年
	4~6月	7~9月	12月	11月	12月	1月
食料	22 (+15)	31 (+17)	25 (+6)	24 (+2)	28 (+24)	20 (-13)
繊維製品	115 (+16)	118 (+13)	121 (+6)	114 (+17)	127 (-1)	105 (+2)
木製品	15 (+7)	16 (+7)	17 (+14)	17 (+22)	18 (+13)	16 (+19)
化学製品	41 (+31)	44 (+49)	42 (+23)	33 (+32)	45 (-1)	44 (+16)
金属製品	138 (+47)	138 (+25)	131 (+13)	111 (+7)	148 (+3)	126 (+11)
機械	143 (+44)	148 (+28)	162 (+33)	152 (+45)	182 (+29)	162 (+45)
雑貨	72 (-6)	59 (-13)	66 (-6)	62 (+0)	76 (-0)	62 (+1)
その他	37 (+13)	35 (+13)	33 (-3)	30 (-5)	38 (+7)	30 (-3)
北米	241 (+41)	236 (+25)	247 (+29)	216 (+31)	288 (+32)	251 (+36)
欧州	65 (+12)	76 (+36)	70 (+12)	63 (+13)	75 (+5)	79 (+43)
アジア	167 (+17)	171 (+14)	178 (+11)	170 (+19)	195 (+8)	148 (-10)
その他	109 (+16)	116 (+9)	113 (-1)	105 (+7)	115 (-17)	93 (+5)
合計	583 (+25)	598 (+20)	607 (+15)	554 (+20)	673 (+11)	572 (+16)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。

しをみせていることなど、若干注意すべき動きがあることも見のがせない。

1月の輸入は、前年同月に比し為替ベースで+3%、通関ベースで+6%と引き続き落ち着いた動きを示した。とくに為替ベースの輸入は、季節性を調整してみると前月を7%も下回ったことになる。商品別の動きをみると、米、雑食料、原毛などが高水準のほかは、原材料を中心に概して減少ぎみとなっており、中でも金属原料の減少、石油の増勢鈍化などが目立つ。これは、前一両月海員ストライキに備えて輸入を早めたものがあつたことの反動とみられる。また、前月例年以上に積取りの集中した葉たばこも、当月は水準自体と

してはそれほど低くないものの、増勢はかなり鈍った。

信用状、承認などの先行指標は、前年同月比で見ると、前年同月の水準が米国の港湾ストライキの関係で異常に低かったため、それぞれ+23%、+14%と急増した形となるが、実勢は落ち着いており、現に季節変動調整済み計数はおおむね横ばい状態を続けている。食料、木材などの輸入漸増は避けられないが、原材料の輸入は、在庫がここ1~2ヵ月やや増加している模様である(水準はなお低い)一方、消費が生産調整の持続からさほど増加しないとみられるため、当面落ち着いた動きを続けるものと予想される。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年	7~	10~	40年		41年
	4~6月	7~9月	12月	11月	12月	1月
食料	125 (+31)	117 (+25)	134 (+11)	153 (+39)	147 (-2)	116 (+47)
原材料	352 (+26)	346 (+8)	382 (+11)	370 (+15)	436 (+11)	352 (+14)
原綿	31 (+9)	27 (-21)	40 (+1)	39 (+4)	47 (-7)	35 (+2)
原毛	27 (+4)	26 (-3)	37 (+28)	36 (+35)	42 (+29)	30 (+29)
鉄鉱石	34 (+29)	37 (+42)	29 (+15)	25 (+5)	36 (+38)	26 (-1)
くず鉄	14 (-7)	12 (-41)	7 (-53)	8 (-40)	7 (-62)	6 (-53)
木材	38 (+50)	39 (+17)	42 (+42)	42 (+31)	44 (+42)	43 (+41)
石油	81 (+38)	82 (+27)	91 (+14)	83 (+18)	106 (+21)	66 (+21)
化学製品	41 (+23)	37 (-4)	40 (-2)	38 (-4)	49 (+14)	39 (-6)
機械	77 (+13)	49 (-10)	52 (-13)	58 (+35)	54 (-11)	47 (+2)
鉄鋼	14 (+15)	10 (-31)	8 (-40)	9 (-47)	6 (-32)	9 (-22)
その他	54 (+30)	54 (+25)	47 (-1)	49 (+10)	45 (-8)	42 (-5)
合計	662 (+25)	613 (+9)	662 (+6)	677 (+18)	738 (+5)	604 (+14)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。